



大分県内経済情勢報告

令和 8 年 1 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善している	改善の動きに一服感がみられる	➡

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、横ばいの状況が続いている。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 特売日に需要が集中する傾向が続いていることにより、消費者には根強い節約志向がある。(百貨店・スーパー)
- 気温の低下に伴い、ニットやトレーナーなどの冬物商品に動きがみられた。(百貨店・スーパー)
- 乾燥対策として、スキンケア用品や保湿クリームなどが好調となっている。(ドラッグストア)
- こたつ布団や冬物カーペットなどの季節商品が不調であった一方で、降水量が少なかったため、園芸用品や資材などの屋外作業関連商品の販売は好調であった。(ホームセンター)
- エアコンの需要が堅調であることに加え、パソコンや携帯電話、ゲーム機などの特需が重なり売上げをけん引している。(家電大型専門店)
- 人気車種に需要が偏る傾向があり、納期の長期化や、受注が滞る状況が続いている。(自動車業界団体)
- 年々夏の暑さが厳しくなるなか、気温が下がる10月以降の旅行需要が伸びる傾向があり、今年も宿泊者数は増加している。(宿泊施設)
- 行楽シーズンとなり国内客が堅調であることに加え、インバウンド需要が回復し好調である。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

非鉄金属・金属製品は、堅調に推移しているものの、原材料市況の悪化の影響がみられる。化学・石油製品は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いているものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調である。電子部品・デバイスは、横ばいとなっている。輸送機械は、持ち直している。

- 製品の需要は堅調であるものの、中国等で競合製品の製造工場新設が進んでいる影響等により原材料市況が悪化している。(非鉄金属・金属製品)
- 国内の自動車向けの需要は回復しつつあるものの、想定よりも回復していないほか、海外市況の悪化も続いている。(化学・石油製品)
- 主力製品の需要は回復途上にあるが、別製品の需要が堅調に推移しており、計画を上回る生産量となっている。(化学・石油製品)
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響により、市況の弱さが続いているものの、生産量は維持できている。(鉄鋼)
- 自動車関連の需要が強い状況が続いていることにより、予定していた大口案件の受注ができている。(汎用・生産用・業務用機械)
- EV転換を見越して数年前に生産設備の増強を行ったものの、転換は想定よりも進んでおらず、当社製品の需要は横ばいとなっている。(電子部品・デバイス)
- 新製品の需要は落ち着いたが、既存製品の需要が想定外に伸びたことで、全体としてみると計画どおりの生産となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善の動きに一服感がみられる」

企業の人手不足感は続いているものの、有効求人倍率は緩やかな低下傾向にある。

- 企業における人手不足は続いているが、有効求人倍率の水準は高い状況であるものの、1.3倍台で推移していた令和6年に比べると緩やかな低下傾向となっている。(公的機関)
- 結婚や介護などで想定外の退職者が出了したものの補充ができない。(情報通信)
- 新卒採用活動を行っているものの応募がなく、足下で業務に影響は出ていないが、高齢化が進んでいる。(輸送機械)
- 技術者を求めており、職業訓練修了者の採用を試みているが、競合もあり採用できていない。(自動車・同附属品)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回る」
 - 新設住宅着工戸数(7年9-11月期)は、前年を下回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 7年10-12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行きについては、8年1-3月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-12月累計)は、前年度を上回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(7年10-12月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

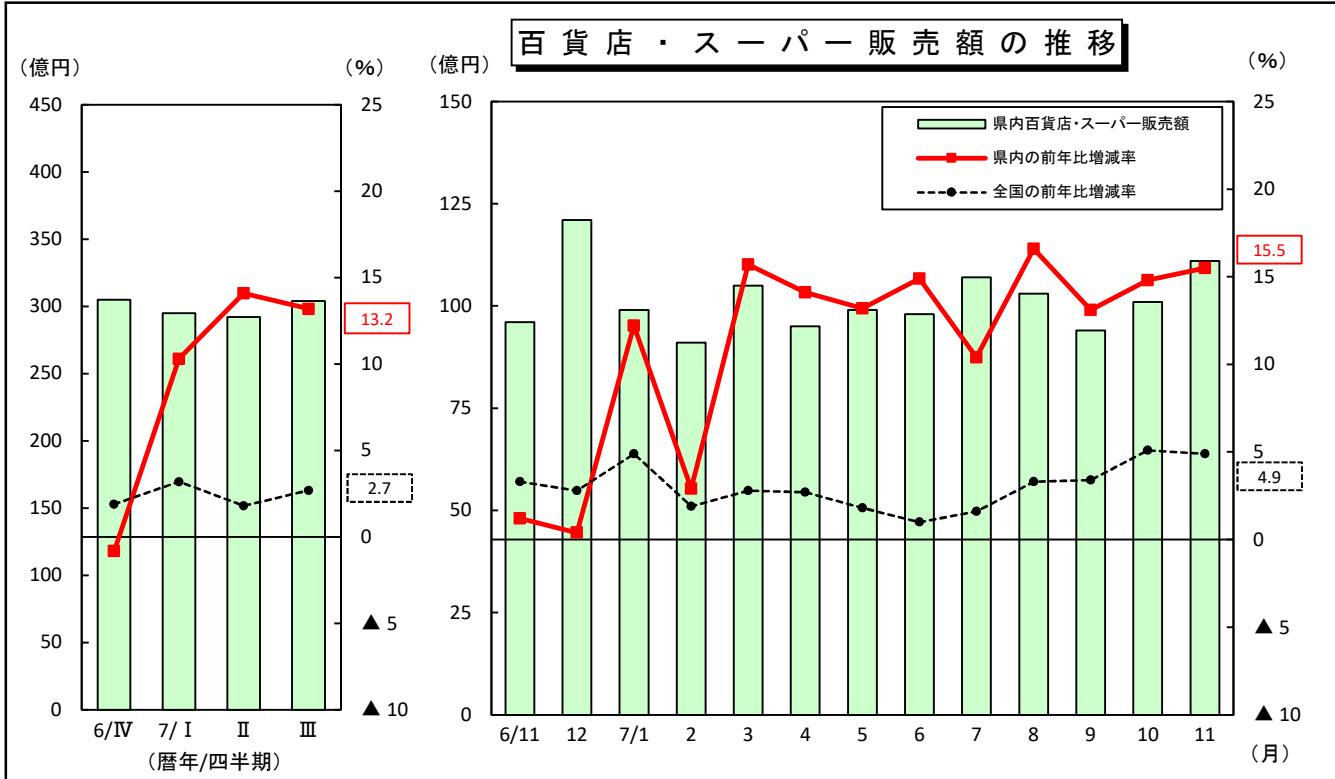
参考資料

頁

1. 個人消費 ······ 参-1
2. 生産活動 ······ 参-5
3. 雇用情勢 ······ 参-6
4. 設備投資 ······ 参-7
5. 企業収益 ······ 参-7
6. 住宅建設 ······ 参-8
7. 企業の景況感 ······ 参-9
8. 公共事業 ······ 参-10
9. 倒産 ······ 参-11

1. 個人消費

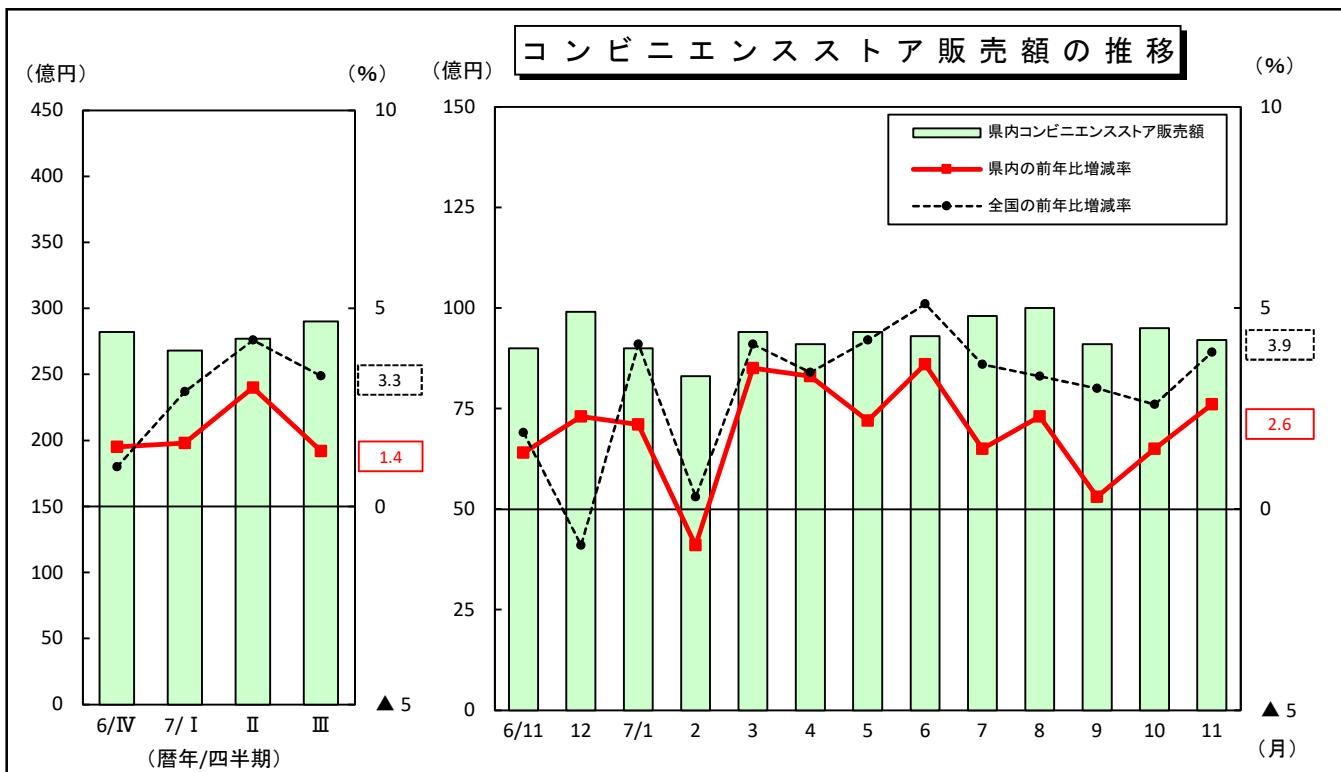
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

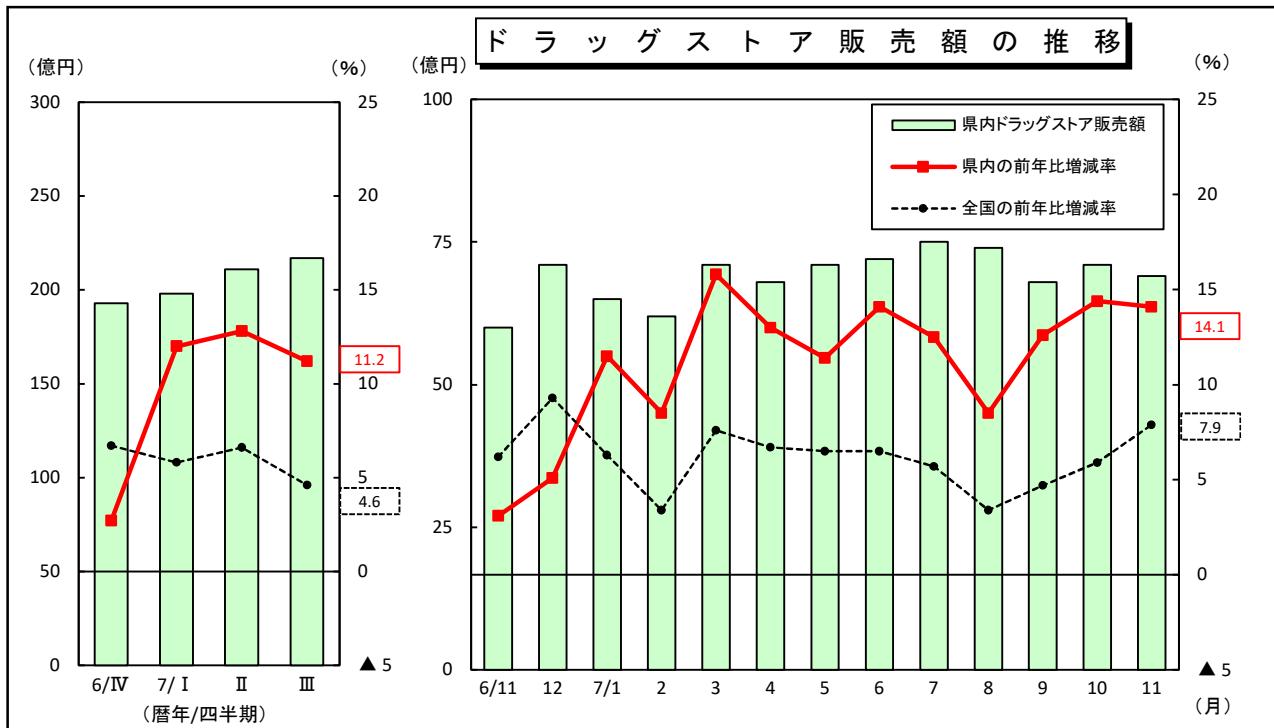
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

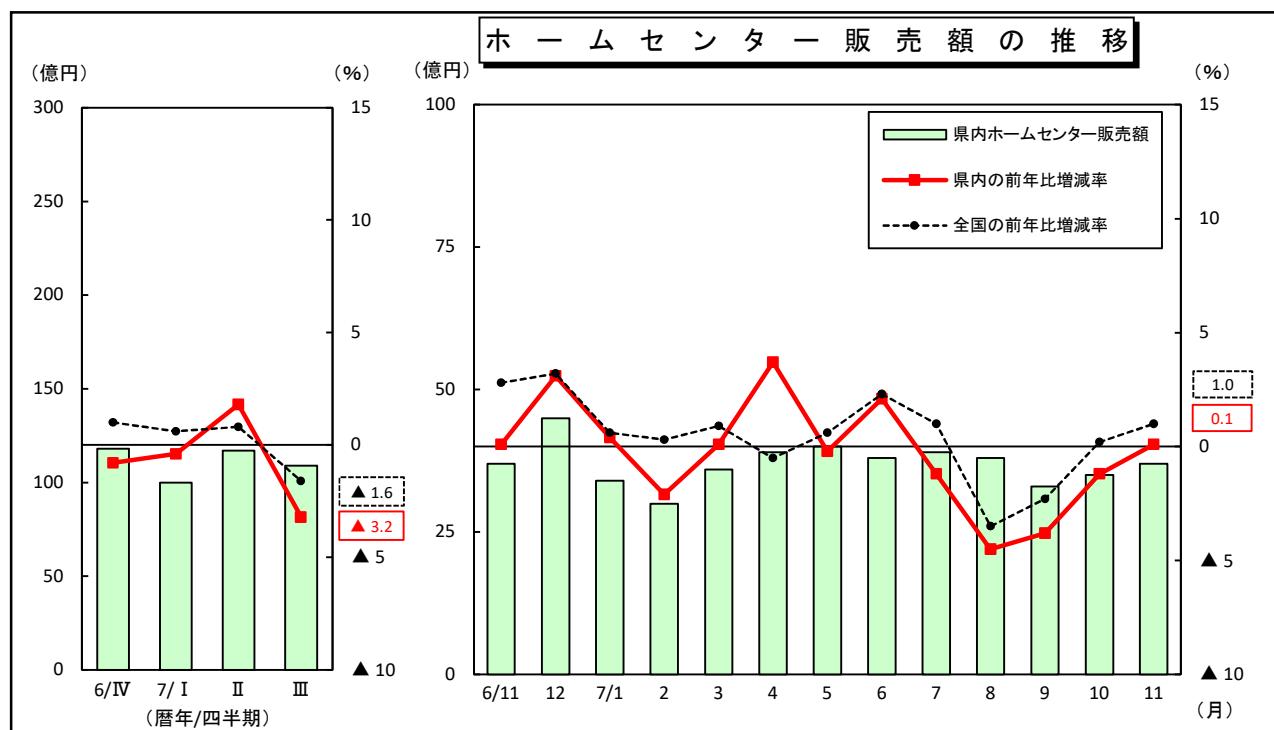
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

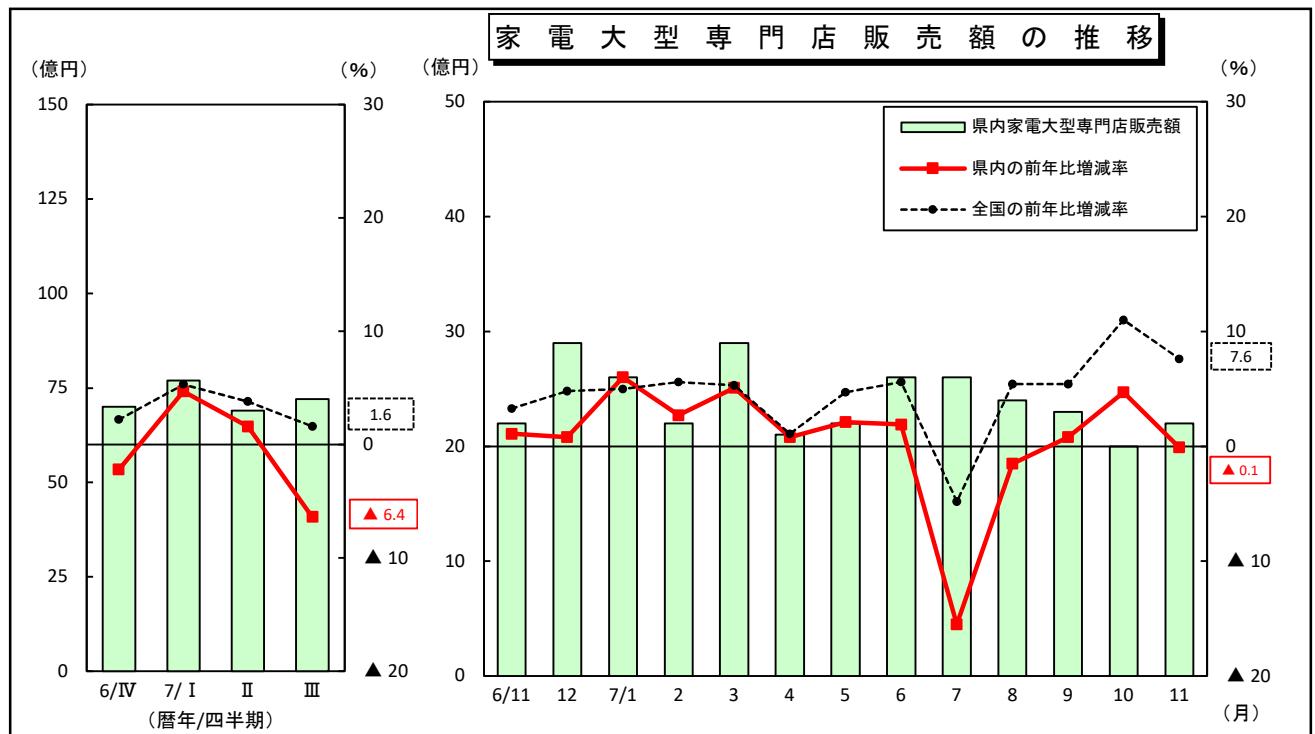
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

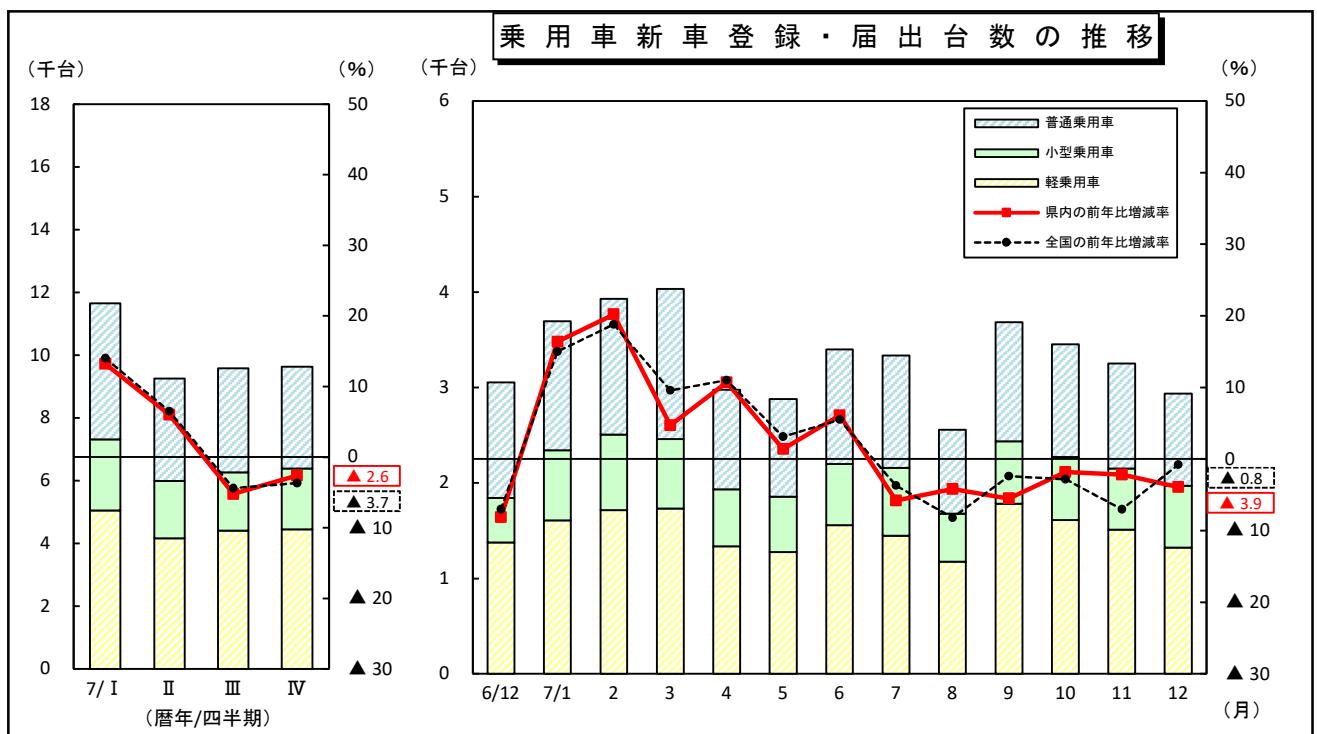
【資料5】



(注) 全店ベース

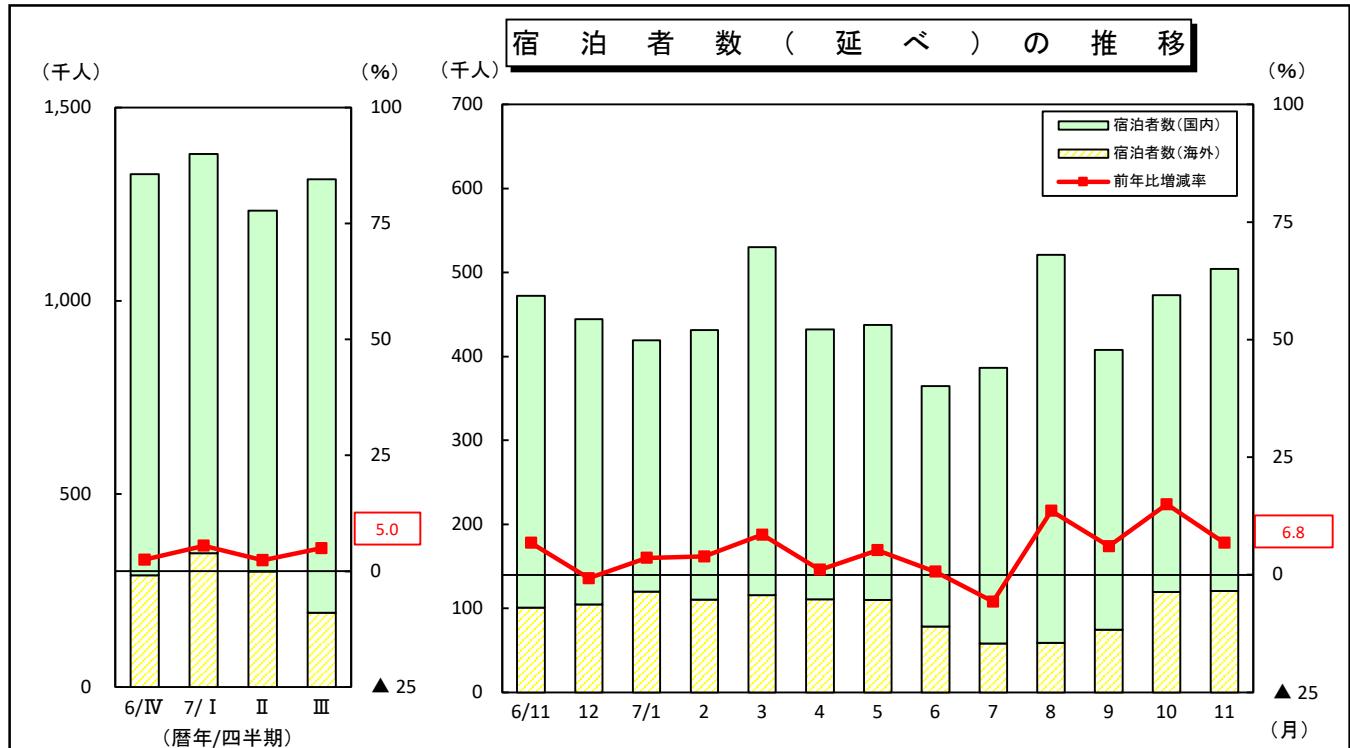
[資料：経済産業省]

【資料6】



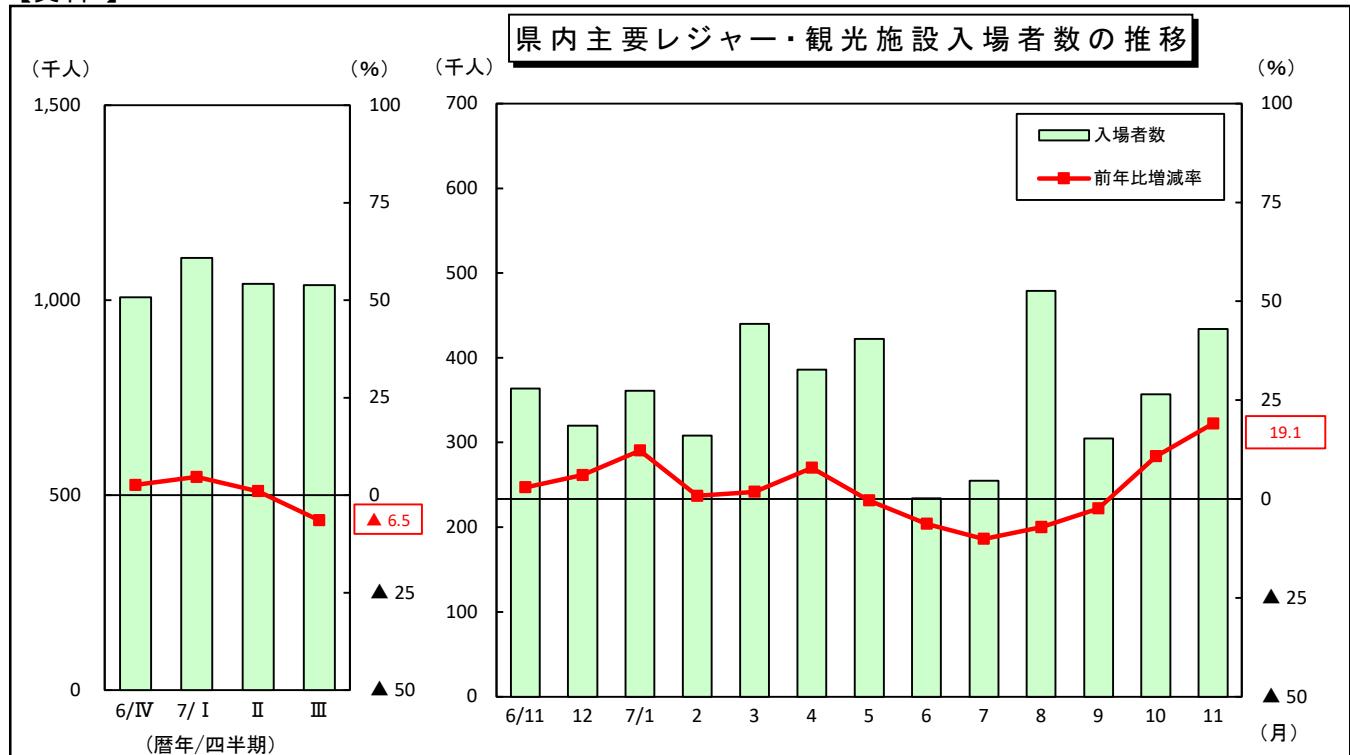
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

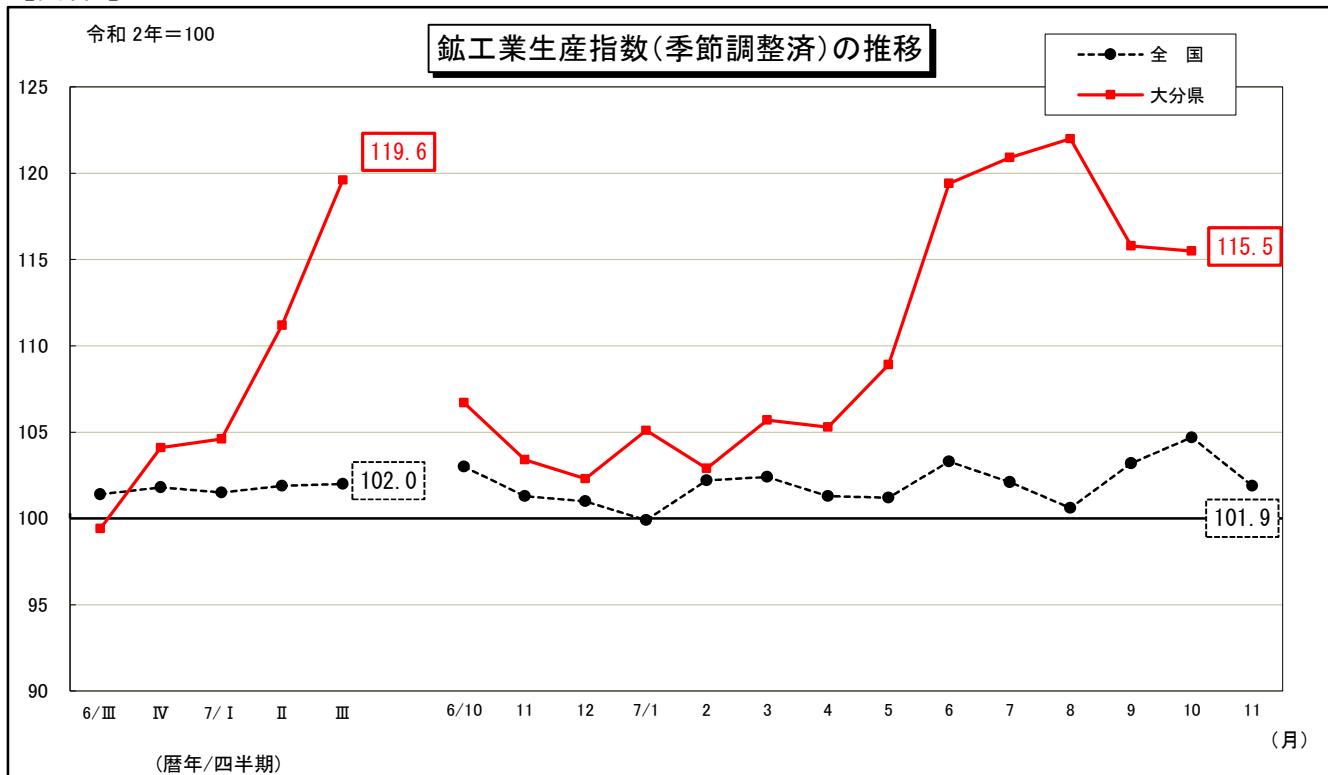
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

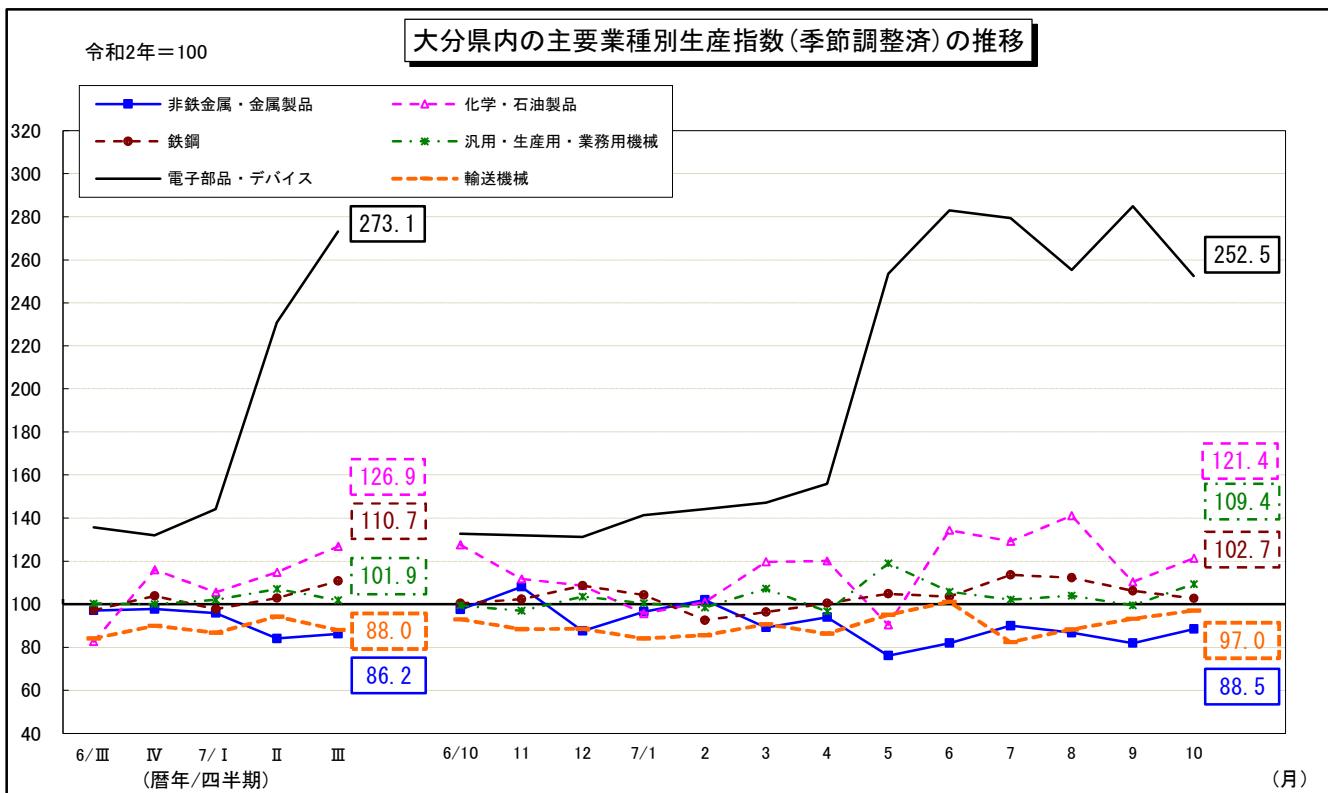
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

【資料10】

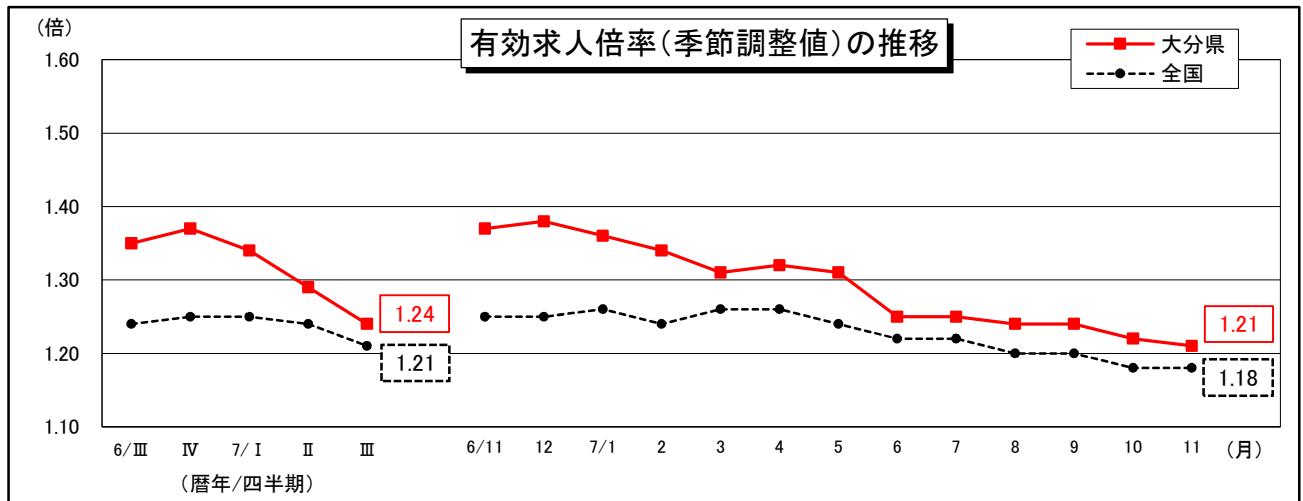


(注) 電子部品・デバイスについては、経済産業省生産動態統計調査における事業者による申告の見直しに伴い、令和7年5月分から大幅に指標が変化している。

[資料：大分県]

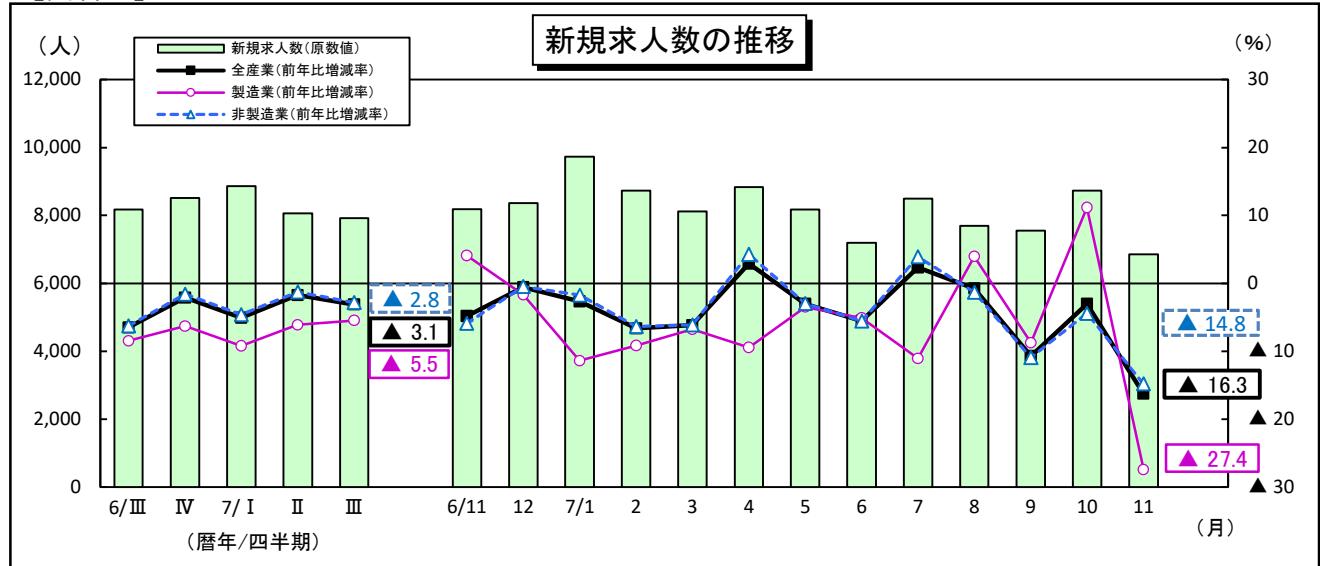
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

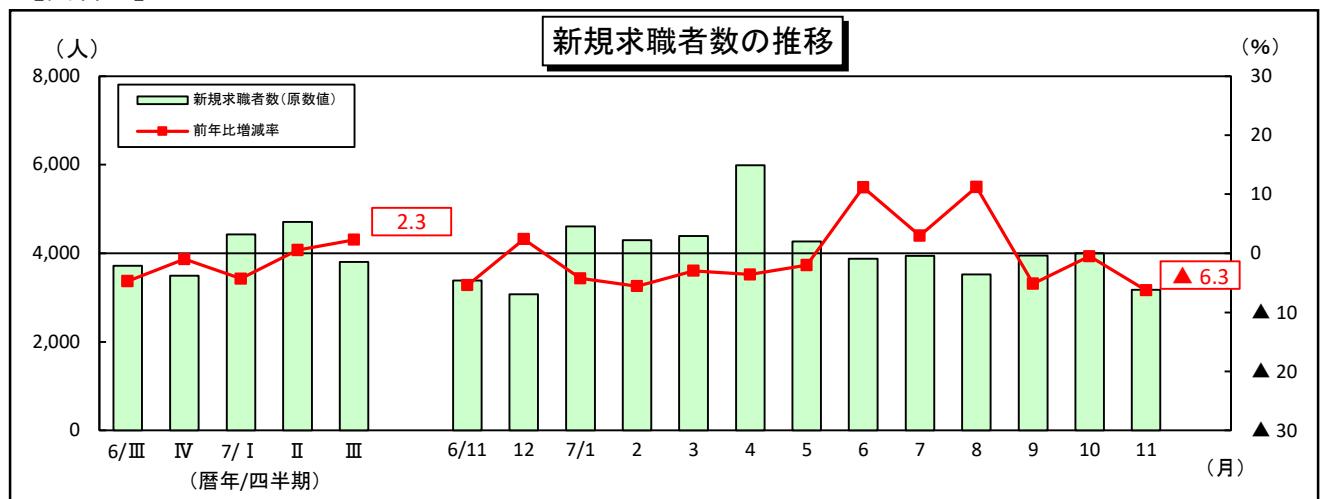
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

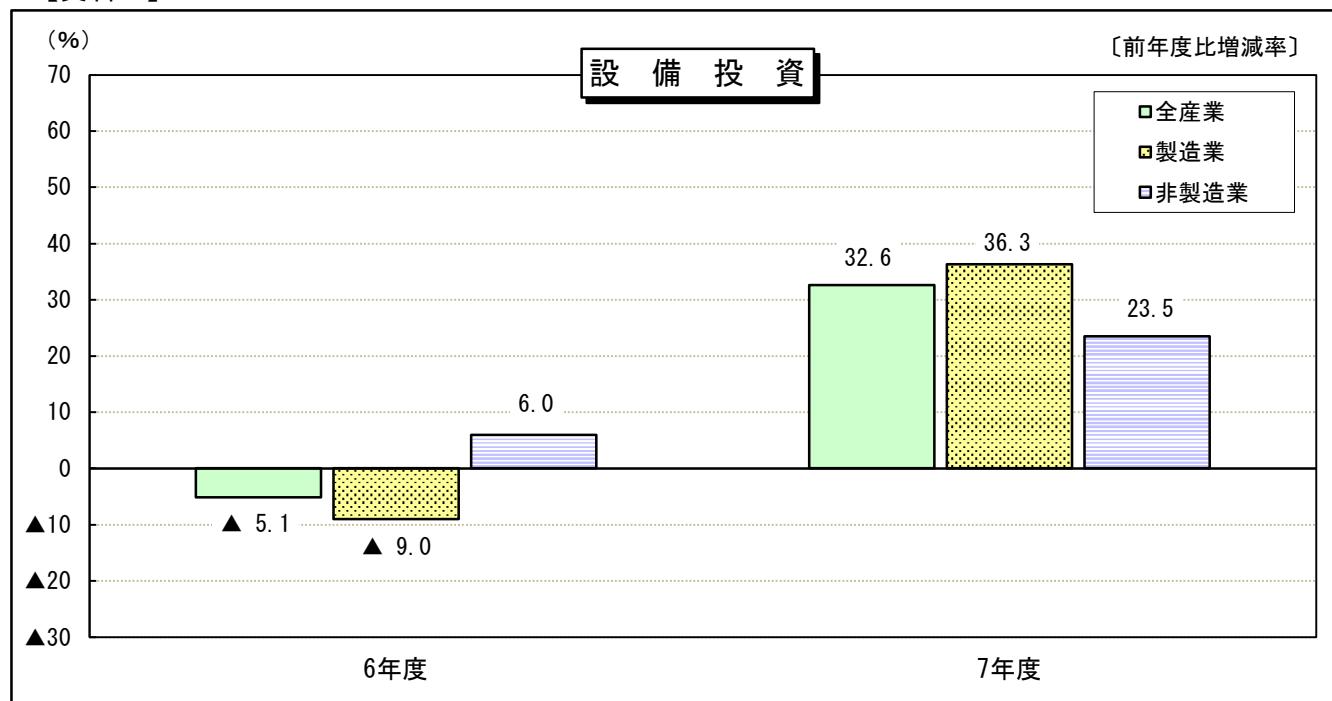


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

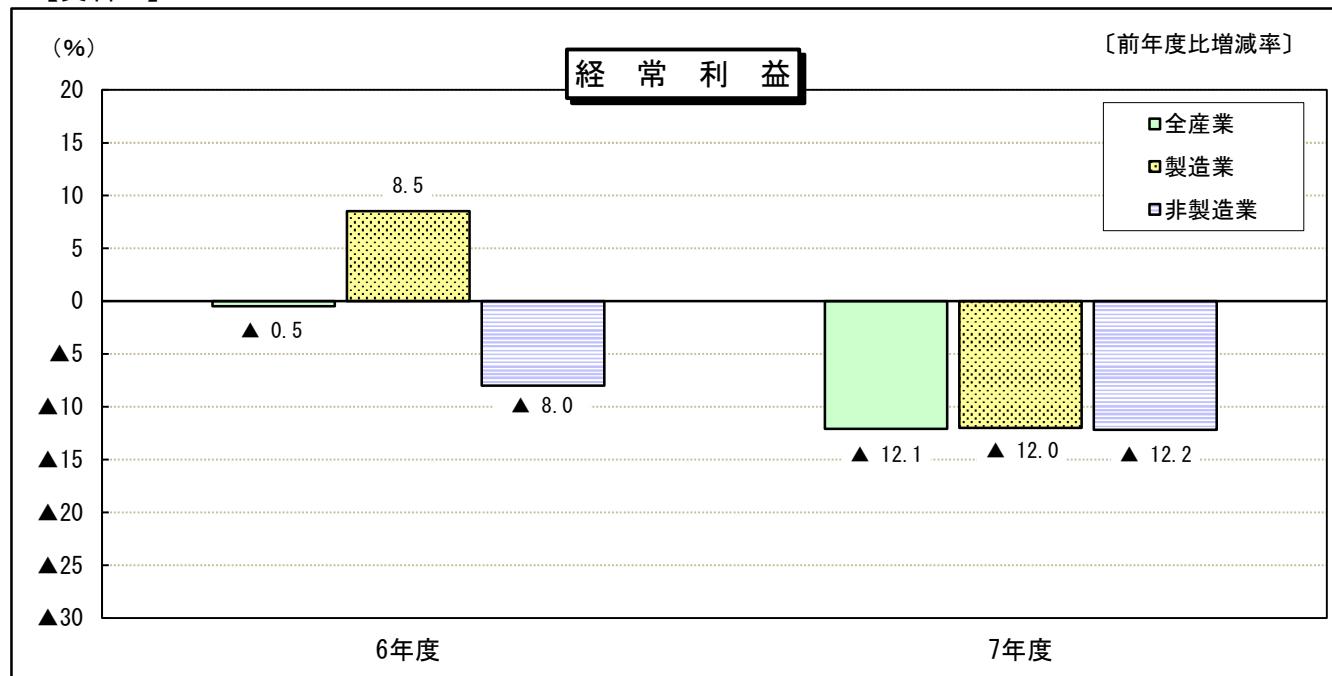
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)]

5. 企業収益

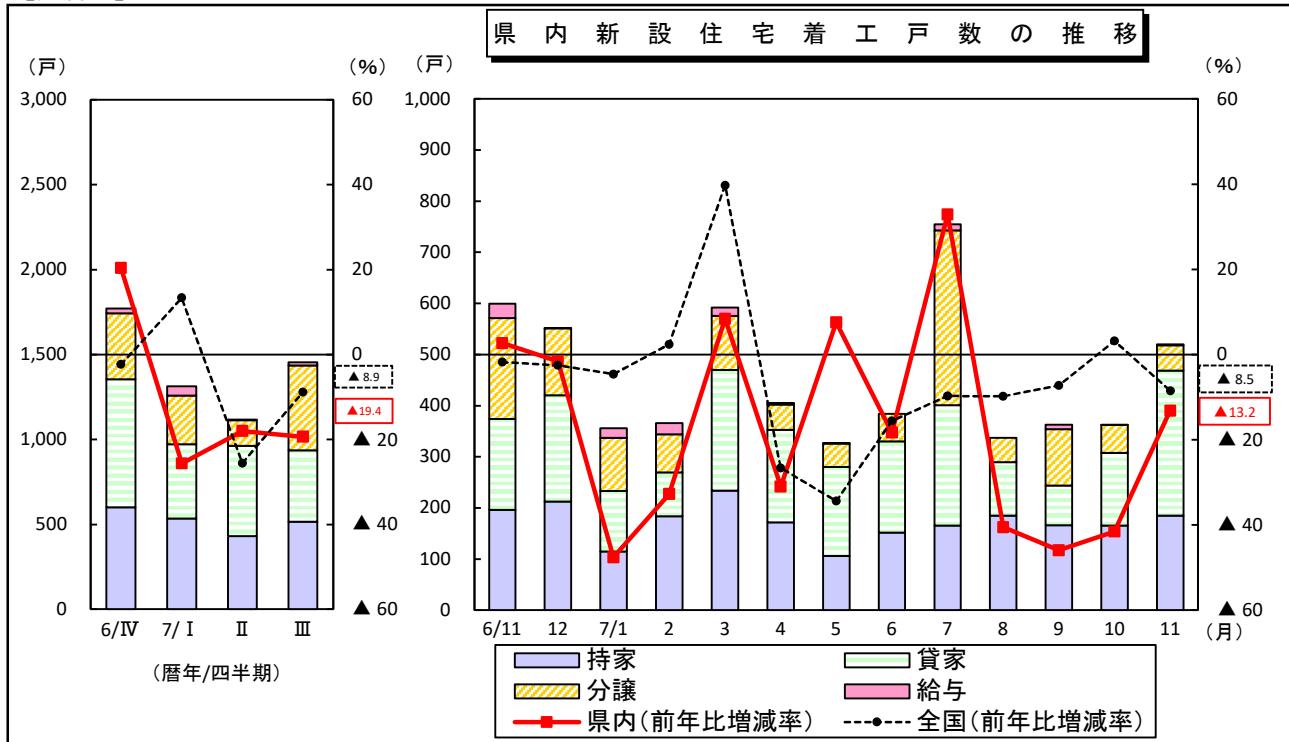
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)]

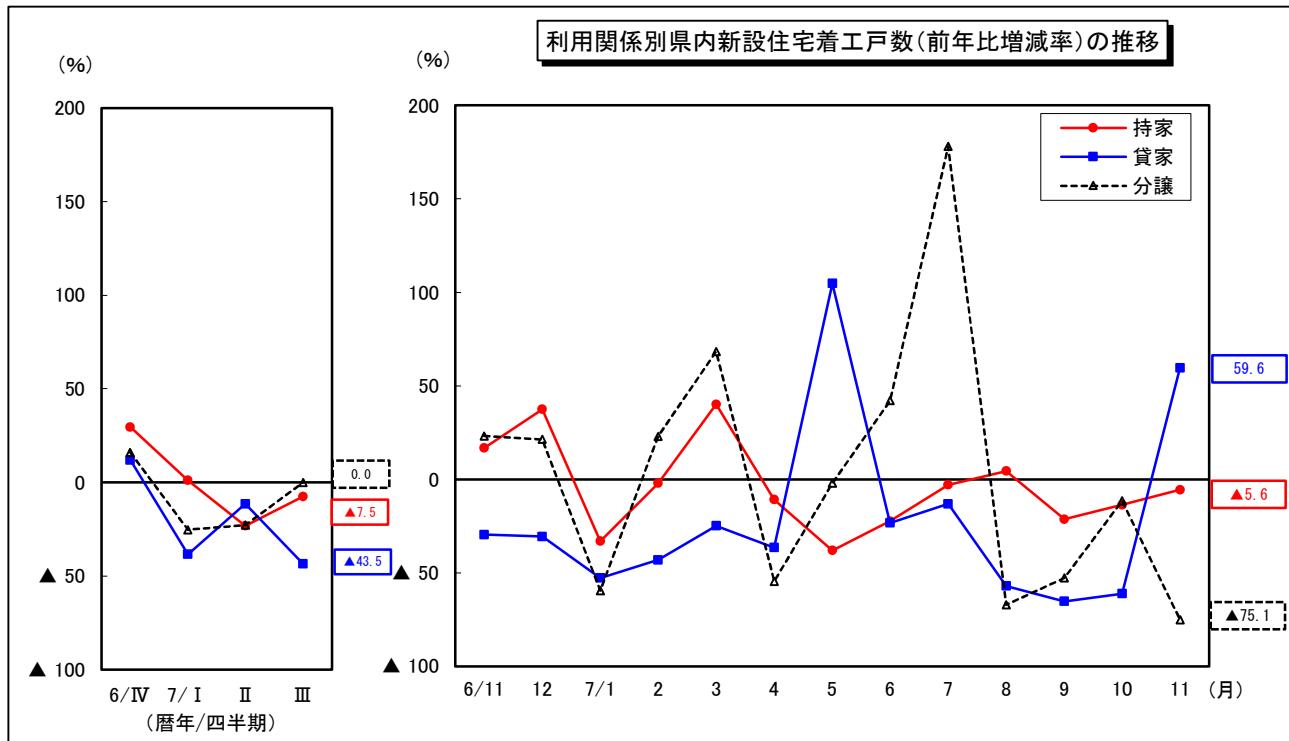
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

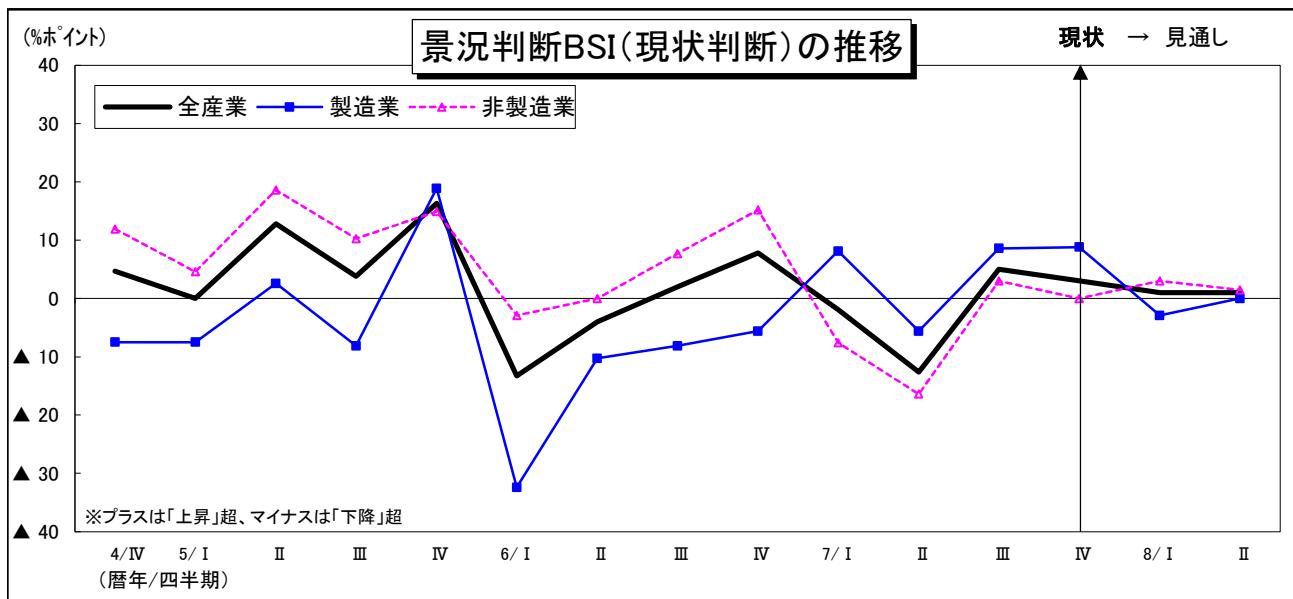
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 BSI（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比） (回答企業数:社、BSI: %ポイント)

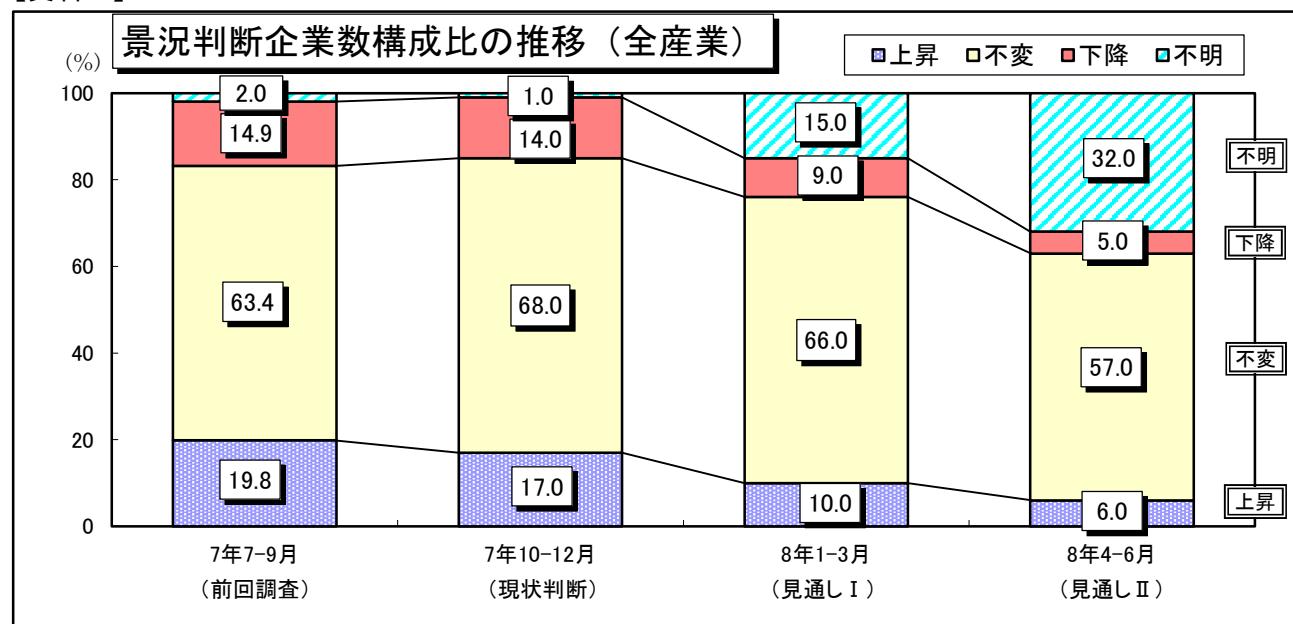
	回答企業数	7年7-9月 (前回調査)	7年10-12月 (現状判断)	8年1-3月 (見通しⅠ)	8年4-6月 (見通しⅡ)
全 産 業	100	5.0 (6.9)	3.0 (▲ 2.0)	1.0	1.0
製 造 業	34	8.6 (17.1)	8.8 (11.4)	▲ 2.9	0.0
非 製 造 業	66	3.0 (1.5)	0.0 (▲ 9.1)	3.0	1.5
大 企 業	19	▲ 5.3 (5.3)	5.3 (0.0)	▲ 5.3	0.0
中 堅 企 業	38	13.2 (18.4)	13.2 (▲ 10.5)	2.6	7.9
中 小 企 業	43	2.3 (▲ 2.3)	▲ 7.0 (4.5)	2.3	▲ 4.7

(注) ()書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

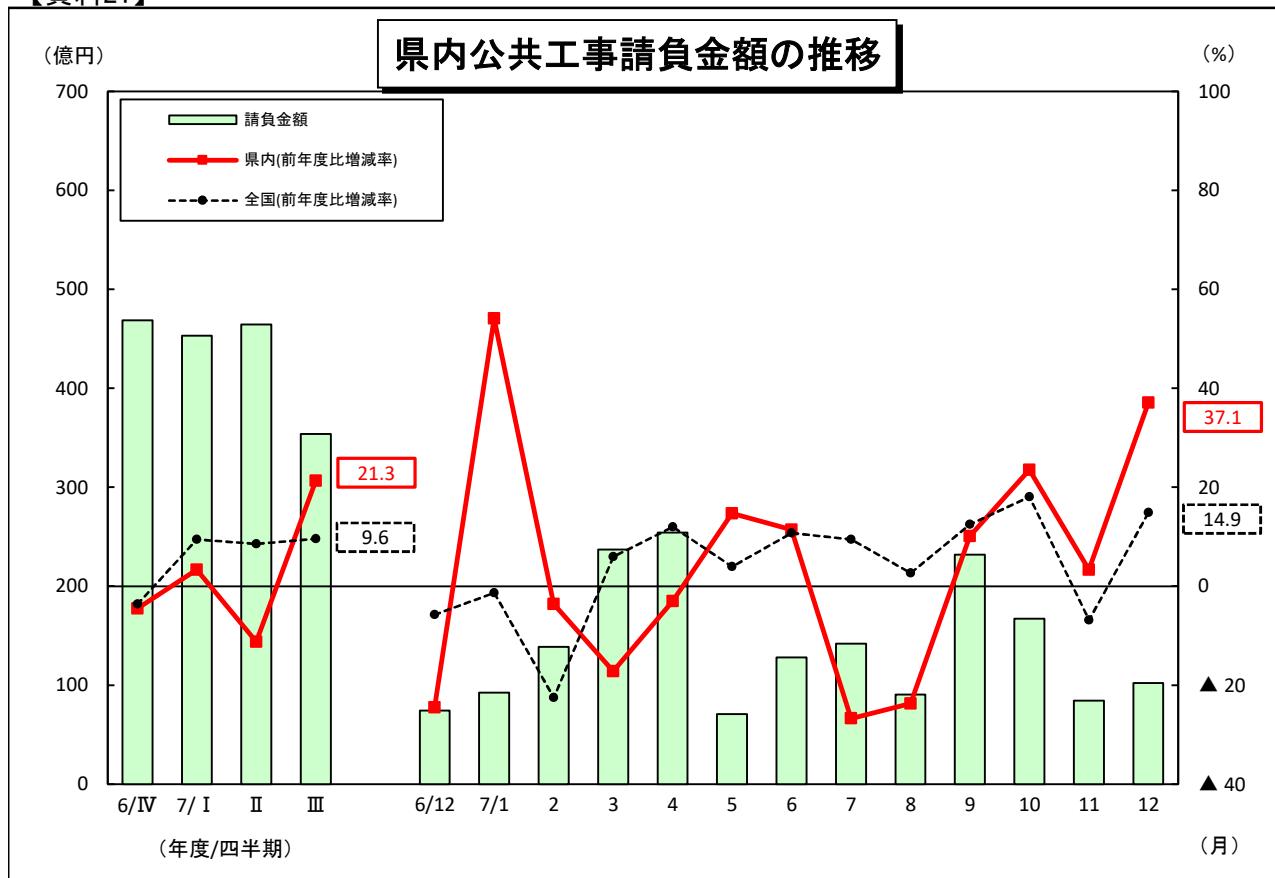


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不变」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料: 大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和7年10-12月期調査)]

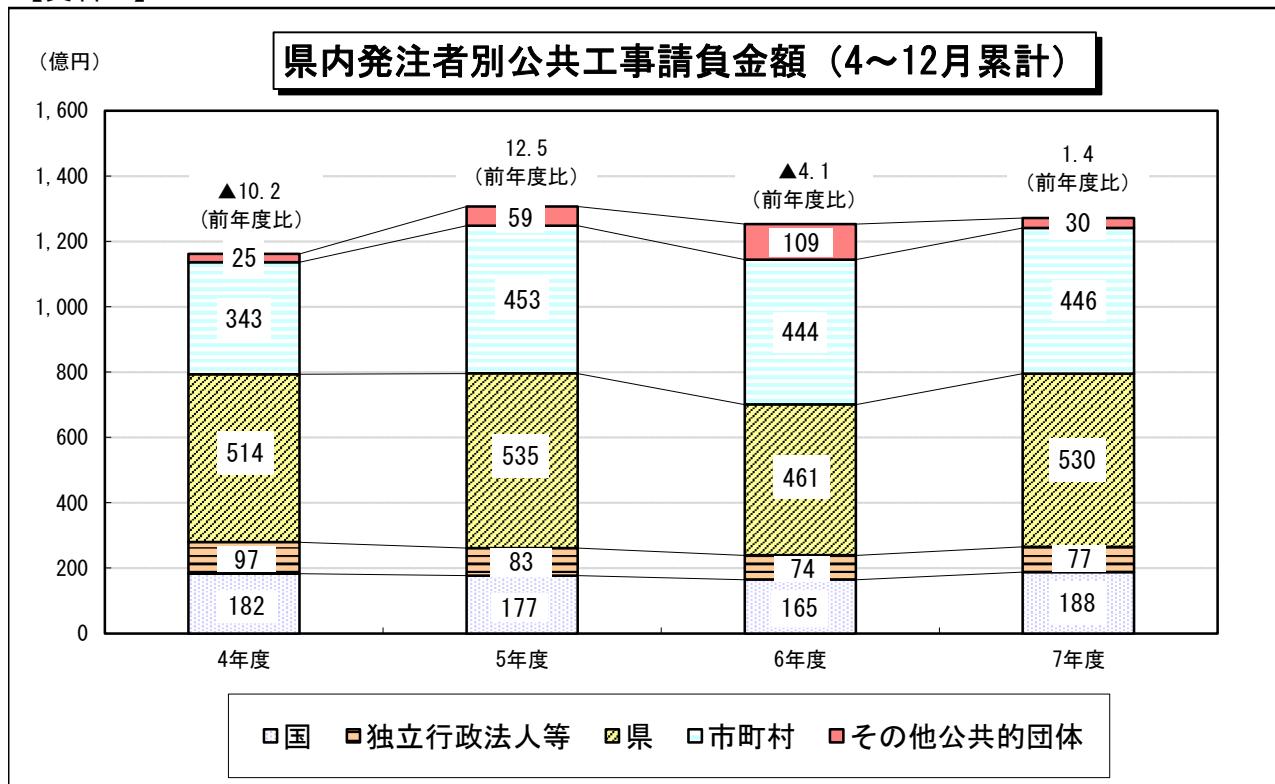
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

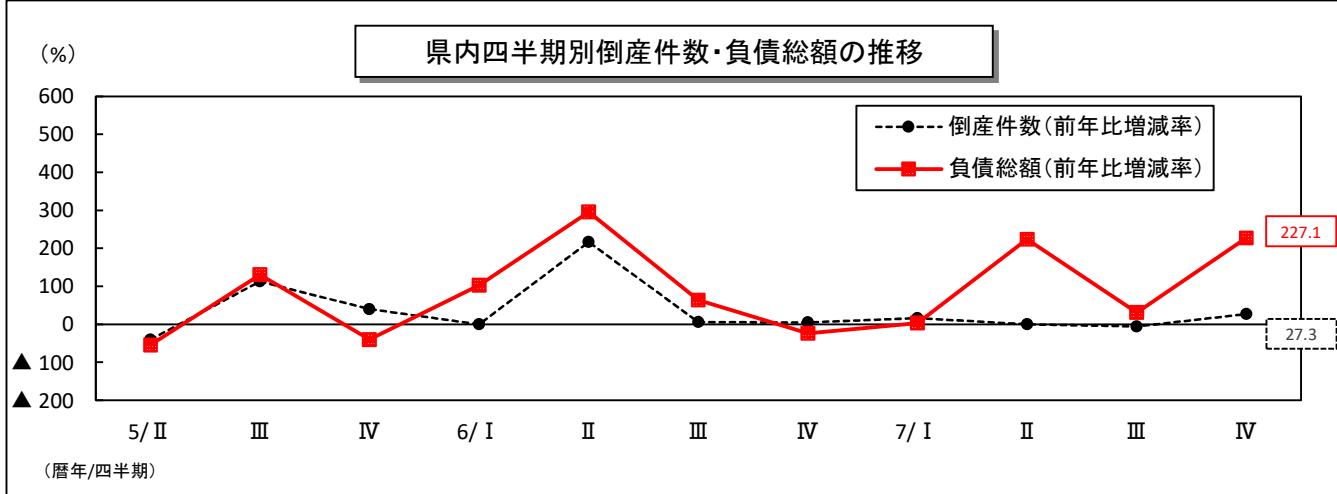
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

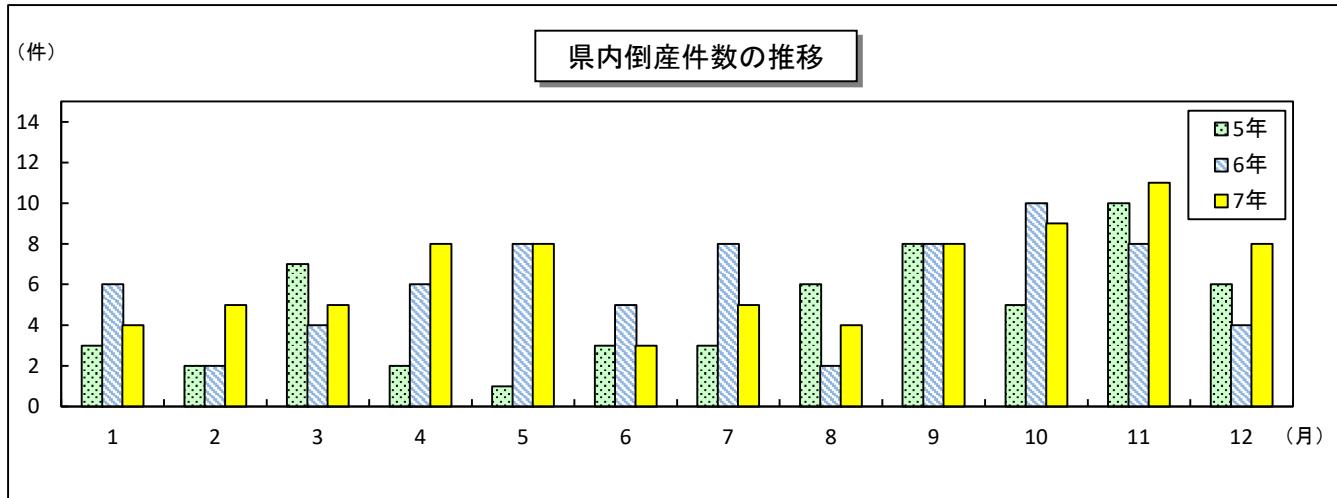
9. 倒 産

【資料23】



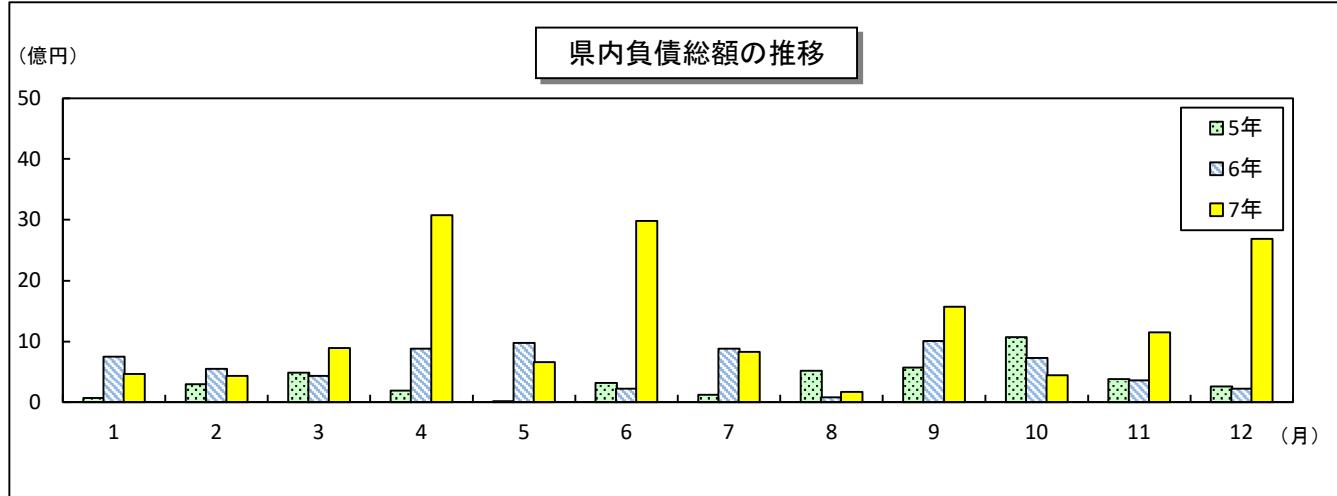
[資料：東京商エリサーチ]

【資料24】



[資料：東京商エリサーチ]

【資料25】



[資料：東京商エリサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。